

令和5年度上半期の執行状況

令和5年度上半期(9月30日現在)の歳入歳出予算の執行状況をお知らせします。

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	143億7,379万円	73億5,143万円	51.1%	56億7,936万円	39.5%
国民健康保険	35億7,710万円	15億1,172万円	42.3%	13億6,172万円	38.1%
後期高齢者医療	4億2,820万円	1億9,276万円	45.0%	1億4,399万円	33.6%
介護保険	29億7,950万円	15億7,829万円	53.0%	12億4,144万円	40.4%
下水道事業	7億8,026万円	1億5,495万円	19.9%	1億6,707万円	21.4%
計	221億3,885万円	107億8,915万円	48.7%	85億5,628万円	38.6%

※宅地造成事業特別会計は、令和4年度末で休止となりました。

水道事業会計		予算額	執行額	執行率
収益的 (事業収益を目的とする収支)	収入	8億7,96万円	3億6,437万円	45.1%
	支出	8億5,62万円	1億2,738万円	15.8%
資本的 (施設整備を目的とした収支)	収入	1億2,301万円	0円	0.0%
	支出	4億6,361万円	1億5,688万円	33.8%

※資本的収入の執行率が0.0%となっているのは、収入のほとんどを占める企業債および一般会計繰入金等の収入が年度末となるためです。



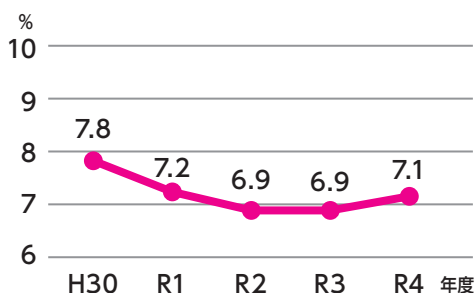
財政健全化比率等の公表

令和4年度決算による財政健全化比率等は、いずれの指標も基準を下回っており健全な状況です。

指標	説明	町の比率	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	一般会計などの実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	13.7%	黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率	—	18.7%	黒字のため該当なし
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(過去3カ年の平均)	7.1%	25.0%	
将来負担比率	一般会計などが将来的に支出することが見込まれる額から、充当可能財源を控除した額の標準財政規模に対する比率	12.2%	350.0%	
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	—	20.0%	資金不足を生じた公営企業がないため該当なし

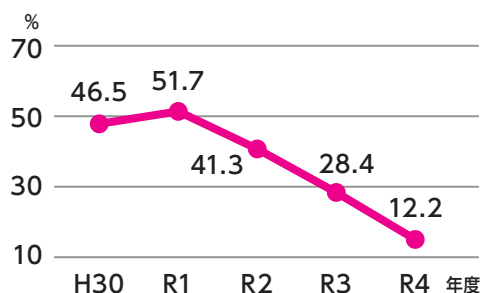


実質公債費比率



地方債の元利償還金の増加などにより、0.2ポイント上昇し7.1%となりました。

将来負担比率



充当可能基金の増加などにより、16.2ポイント改善し12.2%となりました。